

## ギリシャにおける VAN の「認知」過程（序）

東京大学生産技術研究所 学生会員 國分桂子 須藤研

学者の有用な研究結果が政策決定の材料として採用され、研究そのものが実際の社会の役に立つためには、学者側と政策決定者側双方が、どのような体制・意思決定をとっている必要があるのだろうか。この問題に対し、学者の研究結果が政策決定の材料として採用され、それが一般住民に受け入れられているとされる良い例がギリシャで見られる。（図1，2）

ギリシャでは学者による地震予知結果が政府の意思決定材料として正式に取り入れられている。いまだ未熟な地震予知法であるこの予知法を政府が受け入れた際の、学者側の働きかけ、政府の思考過程を明らかにすることで上記の問いにアプローチしたい。

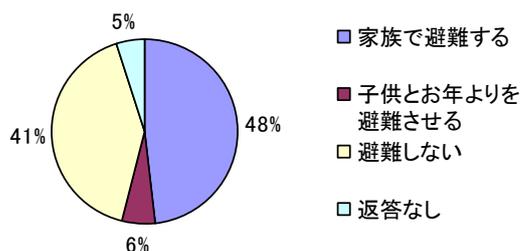


図1. VANの地震予知情報が出されたらどうしますか？

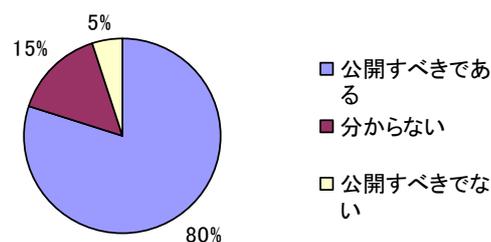


図2. ギリシャ政府はVANの情報を公開すべきだと思いますか？

地震発生早期警報が成功した事例として1975年の海城地震(中国)、1993年のピルゴス地震(ギリシャ)が知られている。この背後にある警報発信の科学的根拠は全く異なっている。にもかかわらず両事例で人的被害を小規模に留めえたのは地震予知情報に対して：(1)関連行政当局；(2)住民の受け止め方・対応；および(3)(ギリシャでは)マスメディアの三者の受け止め方・対応がうまくかみ合ったことにある。

また、地震の予知情報が社会に与える影響は非常に大きく、「空振りには許されない」と恐れるあまり、行政・研究者らは不確実性の高い予知情報を公式に出すことに消極的である。しかし、情報を受ける住民側からは、異常現象を掴んでいながら予知情報をなぜ公開しないのかという批判が起こってくる。その上、行政、マスコミ、住民、研究者の連携は政治的、金銭的、感情的な問題からえてしてスムーズにとれておらず、これが、地震予知を用いたこれからの地震防災対策のネックとなりうる。

したがって、未熟ではあるが、実際に地震予知を防災対策に取り入れたギリシャにおける事例からそうした問題へのアプローチ方法を学ぶことが期待できる。

ギリシャでは地震予知に否定的な地震研究者のグループと地震予知に積極的な大学物理研究者グループの間で激しい相克がある。こうした環境下で一方のグループから流される地震予知情報のハンドリングは行政、マスコミにとって極めて難しい。一般住民に至っては受け取り方は通常多様であり得る。

本研究では、ギリシャでの地震予知を、成功例、空振り例(予知をしたが想定した場所では起きなかった、1995年4月)、失敗例(予知できず災害が発生した、例えば99年アテネ地震)のそれぞれについて上記3者および地震防災関連研究者の情報の流れと対応を追跡する。この追跡を通じて、下記の事項が解明される：(1)地震予知情報の行政、マスコミ、住民の三者および研究者の評価過程はどのようなものであったか；(2)地震予知情報の上記三者による対応過程はどのようなものであったか。さらに、(3)上記の激しいディベートにもかかわらずヨーロッパユニオンはこのVANに多くの研究費を投じている。どのような思考過程が研究支援決定に際してあったのであろうか。

上記の問題意識設定に基づいて筆者等は、昨年10月当事者への第一回目のヒアリングを行った。ヒアリング対象者は公の機関として、GSCP、OASP、研究機関として Institute of Geophysics(注3)と Dr. Varostos(注4)と Dr. Carydis(注5)である。

ヒアリングでの質問事項は以下のとおりである。

- (1) Organizations involved in earthquake disaster management  
地震防災マネジメント関係機関を挙げてください
- (2) Interrelation among the above organizations and information flow in the organizations  
上記機関の相互関係と組織内での情報伝達のフローはどうなっているか
- (3) the same things in particular on VAN prediction  
VAN 法による地震予知の情報フローはどうなっているか
- (4) Annual report on Earthquake disaster management  
地震防災マネジメントの年次報告書を頂きたい
- (5) Role of Local governments and their competence  
地方政府の役割と、その法的権限はどうなっているか
- (6) General view on VAN in your organization and dissemination of VAN information  
貴機関における VAN に関する一般的な意見と VAN に関する情報の伝達はどうなっているか
- (7) How do you treat disaster after its occurrence  
地震災害発生ごの貴機関の役割はどのようなものか
- (8) Other organizations which you suggest us to make hearings  
貴機関がこうした問題に関してヒアリングをするように進める他の機関はあるか

このヒアリング調査から以下のことが明らかになった。

- ・ VAN の電報は地震前に地震防災局に届いている
- ・ しかし、この情報が引き続いて起きる地震であるか否かの判断が、個人・組織単位で異なりこれがディベートの原因となっている
- ・ 各地震防災関係機関相互の情報伝達体制構築が未熟であり、仮に VAN の地震予知法が確からしいと判断されても、相互協力が難しい状況にあること。VAN 法以外の地震防災研究においても、特に行政と研究機関間の情報伝達が乏しく、研究機関同士では競争、批判し合いといった状況である
- ・ 住民への地震予知情報は主に地方政府がマスコミによって伝えられる。地震防災に関しては OASP が啓蒙活動を行っているが、VAN の予知情報は原則的に公布しない
- ・ 地方政府に地震予知情報の公開が任されているが、首長の判断によって公開されるものであり、情報公開への手順フローは存在しない
- ・ VAN 法の研究にギリシャ政府、EU から多額の研究費が支給されており、これが一部の学者らに競争心と嫌悪感を駆り立てる要因になっている。VAN 支持派不支持派にわかれ、どちらも偏りを持った見方で研究を進めており、貴重な研究資源を無駄にしていると思われる
- ・ 地震予知に利害関係を持たず、中立的だといわれているマスコミによる情報から、地震予知情報が出た際の地域住民、中央・地方の行政、各研究者の対応が客観的に捕らえられた

注 1 : Organization of Anti-Seismic Planning and protection

注 2 : General Secretariat for civil protection

注 3 : The National Observatory of Athens の研究部門。

注 4 : 現 University of Athens 教授。

注 5 : National Technological University of Athens 教授。European Commission の委員。

連絡先： 目黒区駒場 4-6-1 東京大学生産技術研究所 B 棟 204W 須藤研究室

発表者電子メール：[kokubu@sun.iis.u-tokyo.ac.jp](mailto:kokubu@sun.iis.u-tokyo.ac.jp), [sudo@incede.iis.u-tokyo.ac.jp](mailto:sudo@incede.iis.u-tokyo.ac.jp)

キーワード：VAN, GREECE, 予知情報、地震防災マネジメント